

平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 メイコー
コード番号 6787 URL <http://www.meiko-elec.com>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 経理本部長
定時株主総会開催予定日 平成28年6月28日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(氏名) 名屋 佑一郎
(氏名) 石渡 仁
TEL 0467-76-6001
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	95,287	4.8	3,325	—	△491	—	△11,250	—
27年3月期	90,895	14.7	△2,865	—	1,075	△44.3	△9,573	—

(注) 包括利益 28年3月期 △14,709百万円 (—%) 27年3月期 △5,954百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	△429.83	—	△33.7	△0.4	3.5
27年3月期	△365.76	—	△23.0	0.9	△3.2

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	109,605	28,764	26.0	897.97
27年3月期	122,963	38,622	31.4	1,475.59

(参考) 自己資本 28年3月期 28,503百万円 27年3月期 38,622百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	9,932	△1,736	1,966	19,312
27年3月期	2,238	△6,986	4,860	9,490

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 平成29年3月期(予想)配当金については、現時点において未定であります。

2 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当状況については、後述の「(参考)種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株 当たり 当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	91,200	△4.3	3,800	14.3	2,000	—	1,300	—	36.30

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 1社 (社名) Meiko Electronics Thang Long Co., Ltd. 、除外 1社 (社名)
 (注) 詳細は、添付資料7ページ「2.企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料19,20ページ「5.連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)及び(会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

28年3月期	26,803,320 株	27年3月期	26,803,320 株
28年3月期	629,244 株	27年3月期	629,244 株
28年3月期	26,174,076 株	27年3月期	26,174,076 株

(参考) 個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	36,867	0.5	△715	—	△2,494	—	△10,715	—
27年3月期	36,696	10.7	△1,331	—	3,618	105.9	△6,338	—

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
28年3月期	△409.40	—	—	—
27年3月期	△242.17	—	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
28年3月期	79,034		24,019		30.4	726.66		
27年3月期	81,803		29,961		36.6	1,144.71		

(参考) 自己資本 28年3月期 24,019百万円 27年3月期 29,961百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析・次期の見通し」をご覧ください。

(決算説明会内容の入手方法について)

・当社は、平成28年5月18日に機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明会資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

(参考) 種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る 1 株当たり配当金の内訳は、以下のとおりであります。

A種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	3,500,000.00	—	3,500,000.00	7,000,000.00

(注) 上記のA種優先株式は、平成28年3月31日に発行しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	19
(表示方法の変更)	20
(会計上の見積りの変更)	20
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(セグメント情報等)	25
(関連当事者情報)	26
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
6. 個別財務諸表	28
(1) 貸借対照表	28
(2) 損益計算書	30
(3) 株主資本等変動計算書	31
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	33
(継続企業の前提に関する注記)	33
7. その他	34
役員の異動	34

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

・当期の経営成績

当連結会計年度における世界経済は、年間を通して堅調に推移してきたものの、年明け以降、米国においては個人消費の伸び悩み、欧州においては地政学的リスクの高まり等により、経済成長に減速感が見られます。また、アジア諸国を中心とした新興国においても、中国の景気低迷の長期化や資源価格の下落等の影響により、一部に経済成長の鈍化が鮮明になってまいりました。

国内経済においても、年間を通して企業業績の回復に加えて雇用や個人所得にも改善が見られ、景気は堅調に推移しましたが、年明け以降の急激な円高の進行により、今後の景気動向に不透明感が強まってきております。

当社グループの主要な取引先である自動車業界におきましては、世界的に好調な自動車需要を背景に堅調に推移し、スマートフォン市場におきましても、一部のハイエンドモデルの販売低迷等による成長率の鈍化は見られるものの、新興国を中心としたグローバル市場においては年間を通して好調に推移しました。

このような市場環境のもと、当社グループでは、自動車用基板におきましては、長年にわたる製造実績を背景に既存顧客向けの安定した販売を確保するとともに、自動運転やADAS（先進運転支援システム）などの新規分野に向けた使用用途にあわせた高放熱基板や高周波基板などの高機能かつ高付加価値製品の提案を積極的に進め、中長期的に安定した受注確保に向けた取組みを展開してまいりました。また、スマートフォン用基板につきましても、既存顧客からの堅調な受注を中心に、中華系メーカーに向けた販売も好調に推移した結果、計画を上回る売上を確保することが出来ました。

生産面においては、前連結会計年度における業績低迷の主要因であった歩留り問題については全社を挙げた取組みにより解消し、経営体質強化のために実施した構造改革についても計画どおりに達成しております。

一方、前連結会計年度末及び第1四半期連結会計期間末の2度にわたる減損損失の計上により、純資産を大きく毀損し財務体質を悪化させる結果となっておりますが、これについては3月末に第三者割当によるA種優先株式の発行による資本増強で改善しております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、952億8千7百万円（前期比4.8%増）と前期と比べ43億9千1百万円の増収となりました。また、損益面は、営業利益が33億2千5百万円（前期は営業損失28億6千5百万円）、経常損失が4億9千1百万円（前期は経常利益10億7千5百万円）となりましたが、特別損失として固定資産の減損損失79億7千8百万円を計上し、さらに繰延税金資産を取崩したことにより法人税等調整額12億6千5百万円を計上しております。その結果、親会社株主に帰属する当期純損失が112億5千万円（前期は親会社株主に帰属する当期純損失95億7千3百万円）となりました。

・次期の見通し

次期の当社グループを取り巻く経営環境につきましても、自動車業界においては販売数の増加に加え、自動運転やADASなどの新規分野向けの充実により、自動車向けの基板市場は堅調な拡大が見込まれます。またスマートフォン市場におきましても、新興国を中心にローエンドからミドルエンド機種を中心とした市場拡大が見込まれております。一方で、製品単価の下落や為替の変動、資源価格の高騰等によるリスクが懸念されております。当社グループでは、このような市場環境に対し、新技術の開発や積極的な新製品の提案により新規顧客の開拓や既存顧客からの受注拡大を図ってまいります。

収益面においては、昨年来から課題として取組んできた歩留り問題については解消し、一方で固定費や販売管理費の削減においても一定の成果を出すことができ、今後も生産性改革を最重要課題として、固定費や販売管理費の削減についても継続的に取組むことで、さらなる経営体質の強化を図ってまいります。

以上により、業績の見通しを以下のとおりといたしました。

売上高	91,200 百万円
営業利益	3,800 百万円
経常利益	2,000 百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	1,300 百万円

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末の資産は、1,096億5百万円となり、前連結会計年度末に比べ133億5千8百万円減少しました。流動資産において、現金及び預金が98億2千2百万円増加、受取手形及び売掛金が9億8千4百万円減少、たな卸資産が20億6千8百万円減少、未収入金が22億6千8百万円減少、固定資産において、有形固定資産が141億8千万円減少、投資有価証券が19億4千1百万円減少、繰延税金資産が9億8千5百万円減少が主な要因であります。

(負債)

当連結会計年度末の負債は、808億4千1百万円となり、連結会計年度末に比べ35億円減少しました。流動負債において、支払手形及び買掛金が10億7百万円減少、短期借入金が6億4千5百万円減少、1年内返済予定の長期借入金が23億5千4百万円減少、固定負債において、リース債務が15億9千6百万円増加が主な要因であります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、287億6千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ98億5千8百万円減少しました。第三者割当によるA種優先株式の発行等により資本剰余金が49億3千5百万円増加、利益剰余金が117億1千2百万円減少、為替換算調整勘定が29億7千7百万円減少が主な要因であります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、193億1千2百万円となり、前連結会計年度に比べ98億2千2百万円増加しました。

なお、上記金額のうち、非連結子会社でありましたMeiko Electronics Thang Long Co., Ltd. を連結の範囲に含めたことにより増加した資金は、3億6千3百万円であります。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、99億3千2百万円で、前連結会計年度に比べ76億9千3百万円増加しました。増加の主な内訳は、減価償却費64億7千1百万円、減損損失79億7千8百万円、為替差損21億4千1百万円、保険金の受取額17億6千3百万円であり、減少の主な内訳は、税金等調整前当期純損失95億3千2百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、17億3千6百万円で、前連結会計年度に比べ52億4千9百万円支出が減少しました。支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出23億9千5百万円であり、収入の主な内訳は、関係会社の整理による収入5億2千4百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、19億6千6百万円で、前連結会計年度に比べ28億9千3百万円減少しました。収入の主な内訳は、長期借入れによる収入126億2千7百万円、株式の発行による収入48億1千1百万円であり、支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出143億2千7百万円、リース債務の返済による支出6億9千5百万円、割賦債務の返済による支出5億5千9百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率(%)	38.4	36.0	38.7	31.4	26.0
時価ベースの自己資本比率(%)	24.7	11.8	14.7	7.9	8.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	4.4	13.8	21.2	27.5	6.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	11.1	3.9	2.5	2.1	7.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しており、普通株式を対象としております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、経営体質の強化と今後の事業展開等に備えるための内部留保の充実を考慮し、財務体質、収益状況等を勘案しつつ配当を行うことを基本としております。当事業年度につきましては業績を鑑み、まことに遺憾ではございますが配当につきましては見送りとさせていただきます。

なお、次期につきましても引き続きグループを挙げて業績の拡大に注力していく所存でありますが、剰余金の配当につきましては業績や財務状況を総合的に判断し決定することとしており、金額については決定次第、速やかにお知らせいたします。

(4) 事業等のリスク

当社及び当社グループの事業等に係るリスクのうち、主要なものは以下のとおりであります。

① 主要顧客の業界動向等について

当社グループは、自動車用電子制御装置、通信機器、デジタル家電及びパソコン等のセットメーカー等を主要な顧客として、最終製品の中核機能を構成する部品として位置付けられる電子回路基板の製造及び販売を主要な事業としています。従いまして、自然災害や世界的な景気の混乱等により当社グループの主要顧客の属する業界の状況が悪化した場合や最終製品の販売状況が芳しくない場合などには、当社グループの受注状況に影響を及ぼす可能性があり、ひいては当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

② 設備投資の時期等に関するリスク

当社グループは、生産能力の適正化や製品の競争力維持のため、適切な設備投資を行っております。国内外の設備投資については、セットメーカーの動向及び市場動向等を勘案しながら慎重に決定しておりますが、セットメーカーが戦略を変更した場合や、景気後退等により当社グループの設備投資が過大となった場合、あるいは新規設備の稼働が想定より遅れた場合には、減価償却費の負担等により当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 製品の欠陥の可能性について

電子回路基板は、セットメーカーにおいて電子部品が実装された後に最終製品に組み込まれています。当社グループは、世界標準の品質管理基準に従って製造しており、また、セットメーカーにおいても受入検査及び最終製品検査などを実施する等、製品の欠陥の発生を未然に防止する仕組みが確保されています。しかしながら、万が一大幅な規模なリコール及び製造物責任賠償等が発生する事態となった場合には、多額のコスト負担が発生し、企業ブランドが低下するなどして、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ 技術開発及び価格競争への対応

デジタル家電の世界的普及や自動車部品のエレクトロニクス化のさらなる進展などにより、長期的には電子回路基板の需要は拡大していくものと当社グループでは考えておりますが、東南アジア等からの低価格攻勢等もあり、世界的な競合が激化していることから、日本メーカーは高付加価値の製品により差別化していく必要があります。当社グループとしましては、配線の細線化や穴径の極小化などの要素技術をはじめ、コスト低減技術など様々な技術の開発を進めておりますが、新技術が市場ニーズと乖離して受け入れられず、価格競争に巻き込まれる事態となった場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 災害による影響について

当社グループの国内有力生産拠点である福島工場、山形工場（株式会社山形メイコー）、石巻分工場（株式会社山形メイコー）の3工場は東北地方に集中しています。これらの工場における地震や津波に対する従業員の安全確保と設備の対策の強化などにより被害の未然予防に努めていますが、東日本大震災及び津波という想定を上回る自然災害により当社グループの業績は大きく影響を受けました。この経験をもとにリスク管理体制を見直していますが、今後もこのような災害があった場合は当社グループの業績に再び影響を及ぼす可能性があります。

また、国内外の各生産拠点では、生産設備の定期的な点検や保守作業を実施し、ラインの稼働停止にいたる火災や設備の故障、事故等の発生を極力抑えるべく努力を行っておりますが、これらを完全に防止又は軽減できる保証はありません。これらの要因で、生産及び出荷が長期にわたって停止した場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 中国、ベトナムにおける工場操業に潜在するリスク

当社グループは、生産能力の拡大と生産コストの引き下げを目的として、中国の香港、広州、武漢及びベトナムにおいて現地法人を設立し、生産販売活動を行っております。

これらの国においては、以下の困難が発生する可能性があります。

- 1：伝染病等、衛生上の問題の発生
- 2：環境規制、各種法令及び税制の変更もしくは導入
- 3：電力、水及び輸送等、インフラ面の障害発生
- 4：政情不安及び治安の問題の発生
- 5：反日デモ及び労働争議の発生

これらの政治又は法環境の変化、経済状況の変化、環境規制の変化など、予期せぬ事象が発生した場合、生産設備の管理やその他の事業の遂行に問題が生じることや、環境保全やその他の規制の遵守に伴う多額の債務や義務が発生することにより、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 為替変動リスク

中国、ベトナムにおける工場の操業に際して、米ドル等の外貨建資産を保有する必要が生じるため、当社グループは米ドル、人民元及び円の為替変動の影響を受けており、当該為替変動の影響により損失が生じることがあります。

⑧ 原材料市況の変動リスク

当社グループは、生産に必要な原材料を外部の材料メーカー及び商社から購入しています。近年の原油、銅、金等の素材価格高騰が当社グループの原材料仕入価格に影響を与え、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 財務リスクについて

当社グループは、中長期的なデジタル家電や自動車等に対する需要の増加及び技術革新による新製品への対応等に備え、営業活動により獲得した資金を上回る設備投資を積極的に行っておりまいりました。

その結果、平成28年3月期末現在の借入金の総資産に占める割合は51.7%となっております。従って、今後、事業戦略上積極的な設備投資を行う場合、借入金等の増加又は金利の上昇が、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 知的財産権について

当社グループにとって、知的財産は重要な経営資源であると認識しており、知的財産の保護を目的として、独自に開発した技術等について特許等の知的財産権取得のための出願を行っております。しかしながら出願案件すべてについて権利が認められるとは限らず、また第三者からの異議申し立て等により取得した権利が無効になる可能性があります。

なお、取得した知的財産については当社渉外部において管理を行い、外部からの侵害にも注意を払っておりますが、万一不正に使用される等の事態が起こった場合には、本来得られるべき利益が失われる可能性があります。

一方、当社グループが第三者の知的財産権を侵害したとして訴訟を提起された場合には、製造差し止めによる顧客への補償や損害賠償金の発生、また製造を開始するための特許使用に関わるライセンス料等の支払いが当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 生産活動に伴うリスク

当社グループは、世界の主要顧客の需要に応じて、今後も生産能力の拡大を目的として新工場の建設や新しい生産ラインの設置を行うことがあります。それらの建設作業に遅れが出たり、新設ラインの立ち上げがスムーズに行われなかった場合、得意先に対する製品納入の遅れや工場の生産性の低下が発生し、販売の落込みから当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

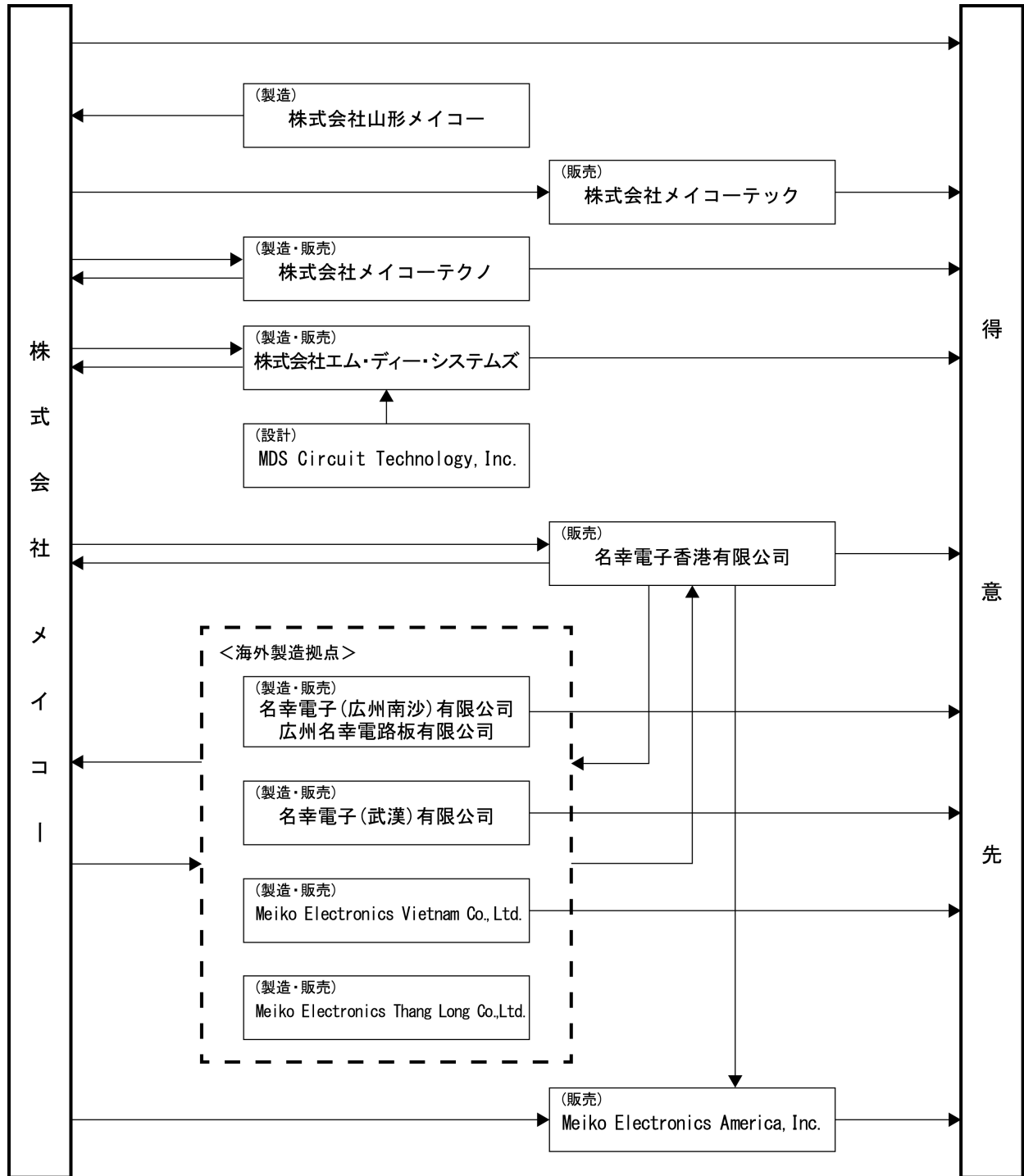
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、第1四半期連結会計期間において減損損失を計上したことにより、シンジケートローンにかかる財務制限条項に抵触する懸念があり、また新たな資金調達の実行されない場合には、継続企業の前提に関する重要な事象が存在していましたが、シンジケートローンの変更契約を締結したため、財務制限条項の抵触事由が解消し、また、新たな資金調達を実行いたしました。この結果、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況は解消したと判断しており、添付資料17ページ「5. 連結財務諸表 (5)連結財務諸表に関する注記事項(継続企業の前提に関する注記)」には該当していません。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社16社（連結子会社12社、非連結子会社4社）で構成されており、電子回路基板等の設計、製造販売及びこれらの付随業務の電子関連事業を主とし、その他の事業については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

事業の主な系統図は、次のとおりであります。



- (注) 1 上記子会社はすべて連結子会社であり、上記のほか非連結子会社としてMeiko Electronics Europe GmbH、Meiko Schweizer Electronics Hong Kong Co., Limited、広州市斯皮德貿易有限公司、Meiko Trading & Engineering Co., Ltd.の4社があります。
- 2 Meiko Electronics Thang Long Co., Ltd.は、重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。
- 3 株式会社メイコーテクノを新規設立したため、第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。
- 4 広州巫山電子有限公司は、平成27年10月に清算が終了しております。
- 5 株式会社エム・ディー・システムズの株式を81%売却しておりますが、実質的に支配しているため連結子会社としております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、次の3つの経営理念を経営の基本とし、事業活動を展開しております。

- 「顧客に最高の価値とサービスを提供し社会に貢献する」
- 「最高への挑戦」
- 「企業の価値を高め社員と社会に幸福を」

(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループの事業環境は、自動車市場においては、自動走行、ADAS、環境やエコ化への対応等によるさらなる電子化の進展、スマートフォン等の携帯端末における新興国市場での普及拡大等により、今後も成長が継続していくものと考えられます。当社グループではこれらの市場を確実にとらえてグローバルに事業規模を拡大するとともに、グループの収益力を高めて持続的な成長を実現することであります。

一方これらの成長市場に向けては内外の競合各社が、自社の技術力を高めつつ強いコスト競争力を背景に参入してくるため、競争はますます激しくなるものと予想されます。これに対し当社グループは、「顧客に最高の価値とサービスを提供し社会に貢献する」という経営の基本方針のもと、下記の経営課題に積極的に取り組み、事業の成長を果たしてまいります。

- ①お客様に最高の品質とニーズにお応えできる製品・サービスを提供するため、日本、中国、ベトナムの各生産拠点における品質管理のさらなる強化やコストダウンの推進により、生産体制の強化を図ります。
- ②安定した販売を確保するために、シェアを拡大している海外の有力顧客の獲得や、提携している独シュバイツァーエレクトロニクス社との連携による欧州系顧客との取引拡大等、グローバルでの取引を拡大してまいります。
- ③グループの収益力の拡大と財務体質の強化による安定した成長を実現するため、グローバル製販体制の最適化、各生産拠点における生産性の向上、継続的な固定費・販売管理費削減への取り組み等により経営体質の強化を図ります。

これらの施策に全力で取り組むことにより当社の企業価値の創造と、持続的成長を実現できる体制を構築してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,709	19,532
受取手形及び売掛金	22,743	21,758
商品及び製品	5,679	3,854
仕掛品	3,170	3,263
原材料及び貯蔵品	4,833	4,496
繰延税金資産	462	43
未収入金	3,667	1,399
その他	1,298	1,004
貸倒引当金	△17	△24
流動資産合計	51,547	55,329
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	42,779	36,677
減価償却累計額	△15,249	△15,661
建物及び構築物(純額)	27,529	21,015
機械装置及び運搬具	82,926	69,541
減価償却累計額	△51,960	△48,406
機械装置及び運搬具(純額)	30,966	21,135
土地	1,701	1,488
リース資産	600	5,363
減価償却累計額	△55	△767
リース資産(純額)	544	4,595
建設仮勘定	3,241	1,734
その他	4,020	3,834
減価償却累計額	△3,090	△3,070
その他(純額)	929	764
有形固定資産合計	64,914	50,733
無形固定資産	293	212
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 2,813	※1 871
長期貸付金	101	51
繰延税金資産	2,012	1,027
その他	1,662	1,397
貸倒引当金	△19	△18
投資損失引当金	△361	—
投資その他の資産合計	6,208	3,329
固定資産合計	71,416	54,275
資産合計	122,963	109,605

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,612	11,605
短期借入金	※4 13,258	※4 12,612
1年内返済予定の長期借入金	※4 14,100	※4 11,745
未払法人税等	720	147
賞与引当金	459	494
その他	5,967	5,384
流動負債合計	47,119	41,990
固定負債		
長期借入金	※4 32,474	※4 32,254
リース債務	543	2,139
役員退職慰労引当金	239	239
退職給付に係る負債	2,145	2,287
長期未払金	1,525	1,390
その他	294	540
固定負債合計	37,222	38,851
負債合計	84,341	80,841
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,888	12,888
資本剰余金	14,809	19,745
利益剰余金	4,052	△7,659
自己株式	△396	△396
株主資本合計	31,354	24,578
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	131	32
繰延ヘッジ損益	△161	△337
為替換算調整勘定	7,453	4,475
退職給付に係る調整累計額	△155	△246
その他の包括利益累計額合計	7,267	3,925
非支配株主持分	—	260
純資産合計	38,622	28,764
負債純資産合計	122,963	109,605

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	90,895	95,287
売上原価	※2 83,063	※2 82,101
売上総利益	7,832	13,185
販売費及び一般管理費	※1,2 10,697	※1,2 9,860
営業利益又は営業損失(△)	△2,865	3,325
営業外収益		
受取利息	34	26
受取配当金	20	24
受取保険金	38	39
助成金収入	39	70
為替差益	5,051	—
その他	163	139
営業外収益合計	5,347	300
営業外費用		
支払利息	1,061	1,288
シンジケートローン手数料	135	569
為替差損	—	1,818
その他	209	441
営業外費用合計	1,406	4,117
経常利益又は経常損失(△)	1,075	△491
特別利益		
固定資産売却益	※3 3	※3 12
受取補償金	※4 257	※4 12
関係会社清算益	—	8
特別利益合計	260	32
特別損失		
固定資産除売却損	※5 482	※5 387
減損損失	※6 8,820	※6 7,978
投資損失引当金繰入額	332	—
その他	60	708
特別損失合計	9,695	9,074
税金等調整前当期純損失(△)	△8,360	△9,532
法人税、住民税及び事業税	1,166	452
法人税等調整額	47	1,265
法人税等合計	1,213	1,717
当期純損失(△)	△9,573	△11,250
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	—	△0
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△9,573	△11,250

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純損失(△)	△9,573	△11,250
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	33	△98
繰延ヘッジ損益	△80	△175
為替換算調整勘定	3,687	△3,093
退職給付に係る調整額	△21	△91
その他の包括利益合計	3,618	△3,458
包括利益	△5,954	△14,709
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△5,954	△14,708
非支配株主に係る包括利益	—	△0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,888	14,809	13,756	△396	41,058
当期変動額					
新株の発行	—	—			—
資本金から剰余金への振替	—	—			—
剰余金の配当			△130		△130
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△9,573		△9,573
連結範囲の変動			—		—
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減					
連結子会社株式の売却による持分の増減		—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△9,704	—	△9,704
当期末残高	12,888	14,809	4,052	△396	31,354

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	97	△81	3,765	△133	3,648	—	44,707
当期変動額							
新株の発行							—
資本金から剰余金への振替							—
剰余金の配当							△130
親会社株主に帰属する当期純損失(△)							△9,573
連結範囲の変動							—
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減			—		—		—
連結子会社株式の売却による持分の増減						—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	33	△80	3,687	△21	3,618	—	3,618
当期変動額合計	33	△80	3,687	△21	3,618	—	△6,085
当期末残高	131	△161	7,453	△155	7,267	—	38,622

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,888	14,809	4,052	△396	31,354
当期変動額					
新株の発行	2,500	2,500			5,000
資本金から剰余金への振替	△2,500	2,500			—
剰余金の配当			—		—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△11,250		△11,250
連結範囲の変動			△461		△461
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減					
連結子会社株式の売却による持分の増減		△64			△64
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	4,935	△11,712	—	△6,776
当期末残高	12,888	19,745	△7,659	△396	24,578

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	131	△161	7,453	△155	7,267	—	38,622
当期変動額							
新株の発行							5,000
資本金から剰余金への振替							—
剰余金の配当							—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)							△11,250
連結範囲の変動							△461
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減			116		116		116
連結子会社株式の売却による持分の増減						260	196
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△98	△175	△3,093	△91	△3,458	△0	△3,458
当期変動額合計	△98	△175	△2,977	△91	△3,342	260	△9,858
当期末残高	32	△337	4,475	△246	3,925	260	28,764

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△8,360	△9,532
減価償却費	7,185	6,471
減損損失	8,820	7,978
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	6
投資損失引当金の増減額(△は減少)	332	△361
賞与引当金の増減額(△は減少)	△40	34
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△22	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	181	124
受取利息及び受取配当金	△54	△50
支払利息	1,061	1,288
シンジケートローン手数料	135	569
為替差損益(△は益)	△4,166	2,141
有形固定資産除売却損益(△は益)	479	375
受取補償金	△257	△12
関係会社清算損益(△は益)	—	△8
売上債権の増減額(△は増加)	△3,172	129
たな卸資産の増減額(△は増加)	△514	1,153
仕入債務の増減額(△は減少)	1,281	△30
その他の資産の増減額(△は増加)	△35	894
その他の負債の増減額(△は減少)	1,238	△1,090
その他	△75	896
小計	4,016	10,976
利息及び配当金の受取額	54	50
利息の支払額	△1,073	△1,274
補償金の受取額	257	12
保険金の受取額	—	1,763
事業構造改善費用の支払額	—	△599
法人税等の支払額	△1,018	△996
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,238	9,932
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,146	△2,395
有形固定資産の売却による収入	48	75
無形固定資産の取得による支出	△68	△46
関係会社の整理による収入	—	524
投資有価証券の取得による支出	△968	△9
保険積立金の積立による支出	△8	△4
保険積立金の払戻による収入	91	—
その他	64	119
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,986	△1,736

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,609	△86
長期借入れによる収入	14,804	12,627
長期借入金の返済による支出	△12,859	△14,327
株式の発行による収入	—	4,811
リース債務の返済による支出	△85	△695
割賦債務の返済による支出	△477	△559
配当金の支払額	△130	△0
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の 売却による収入	—	196
その他	0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,860	1,966
現金及び現金同等物に係る換算差額	619	△703
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	731	9,458
現金及び現金同等物の期首残高	8,759	9,490
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物 の増減額 (△は減少)	—	※2 363
現金及び現金同等物の期末残高	※1 9,490	※1 19,312

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 12社

連結子会社の名称

株式会社メイコーテック

株式会社山形メイコー

株式会社エム・ディー・システムズ

株式会社メイコーテクノ

名幸電子香港有限公司

名幸電子(広州南沙)有限公司

広州名幸电路板有限公司

名幸電子(武漢)有限公司

MDS Circuit Technology, Inc.

Meiko Electronics Vietnam Co., Ltd.

Meiko Electronics Thang Long Co., Ltd.

Meiko Electronics America, Inc.

前連結会計年度において非連結子会社であったMeiko Electronics Thang Long Co., Ltd. は、重要性が増したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

また、株式会社メイコーテクノを新規設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の数 4社

非連結子会社の名称

Meiko Electronics Europe GmbH

Meiko Schweizer Electronics Hong Kong Co., Limited

広州市斯皮德貿易有限公司

Meiko Trading & Engineering Co., Ltd.

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社4社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金はいずれも小規模であり、全体としても重要性がないため、連結の範囲から除いております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社

非連結子会社 4社

Meiko Electronics Europe GmbH

Meiko Schweizer Electronics Hong Kong Co., Limited

広州市斯皮德貿易有限公司

Meiko Trading & Engineering Co., Ltd.

持分法を適用しない理由

持分法を適用しない非連結子会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、名幸電子香港有限公司、名幸電子(広州南沙)有限公司、広州名幸电路板有限公司、名幸電子(武漢)有限公司、Meiko Electronics Vietnam Co., Ltd.、Meiko Electronics Thang Long Co., Ltd.、Meiko Electronics America, Inc. は平成27年12月31日が決算日であります。

連結財務諸表の作成にあたって、これらの会社については、連結決算日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

③ たな卸資産

先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。（ただし、一部の建物及び在外子会社については、定額法によっております。）

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～47年

機械装置及び運搬具 2～10年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

また、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証額の取り決めがある場合は当該残価保証額）とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、下記のように所要額を計上しております。

a 一般債権

貸倒実績率によっております。

b 貸倒懸念債権及び破産更生債権

財務内容評価法によっております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

- ③ 小規模企業等における簡便法の採用
一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (5) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。
ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理によっております。
金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合は特例処理によっております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段
デリバティブ取引（為替予約取引、金利スワップ取引及び銅スワップ取引）
ヘッジ対象
相場変動等による損失の可能性がある、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの
- ③ ヘッジ方針
ヘッジ対象の識別は個別契約ごとにヘッジ指定文書を用いて行っております。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法
有効性の評価方法はヘッジ期間を通じて一貫して適用しております。
ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計とを比率分析する方法により行っております。
- ⑤ その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの
取引の内容については定期的に取締役会に報告しております。
- (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
資金（現金及び現金同等物）とは、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。
- (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理の方法
税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）、及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項（4）、連結会計基準第44-5項（4）及び事業分離等会計基準第57-4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度末の資本剰余金が64百万円減少しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変更を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

また、1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「有形固定資産」の「その他」に含めていた「リース資産」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「有形固定資産」に表示していた「その他」4,620百万円、「減価償却累計額」△3,146百万円、「その他(純額)」1,474百万円は、「リース資産」600百万円、「減価償却累計額」△55百万円、「リース資産(純額)」544百万円、「その他」4,020百万円、「減価償却累計額」△3,090百万円、「その他(純額)」929百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、「固定負債」の「その他」に含めていた「リース債務」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」の「その他」に表示していた837百万円は、「リース債務」543百万円、「その他」294百万円として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取保険金」及び「助成金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた241百万円は、「受取保険金」38百万円、「助成金収入」39百万円、「その他」163百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「シンジケートローン手数料」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた344百万円は、「シンジケートローン手数料」135百万円、「その他」209百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「シンジケートローン手数料」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた60百万円は、「シンジケートローン手数料」135百万円、「その他」△75百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「リース債務の返済による支出」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△85百万円は、「リース債務の返済による支出」△85百万円、「その他」0百万円として組み替えております。

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数の変更)

当社及び国内連結子会社が保有する機械装置は、従来、耐用年数を6年として減価償却を行ってまいりましたが、第1四半期連結会計期間において、機械装置の更新に際し、より実態に即した減価償却計算を行うことを目的とし耐用年数を抜本的に見直しを行い、機械装置の使用実態をより適切に反映させるため、耐用年数を10年に見直し、将来にわたり変更しております。これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益が116百万円増加し、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ116百万円減少しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,936 百万円	141 百万円

2 保証債務

次の関係会社のリース債務に対する債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
Meiko Electronics Thang Long Co., Ltd.		
USドル建契約分	2,327 百万円 (19,375千USドル)	— 百万円

(注) Meiko Electronics Thang Long Co., Ltd. は、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めたため、上記表から除いております。

3 受取手形割引高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
受取手形割引高	71 百万円	54 百万円

※4 財務制限条項

前連結会計年度(平成27年3月31日)

短期借入金及び長期借入金(1年内返済予定額を含む)のうち、34,634百万円には、下記のいずれかに抵触した場合、該当する融資契約上の債務について期限の利益を喪失する財務制限条項が付いております(複数ある場合は、条件の厳しい方を記載しております)。

- ①各年度における連結損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと。
- ②各年度の末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計額が、(i)平成26年3月期における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額又は(ii)直前の年度末における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高い方の金額以上であること。
- ③各年度の末日における連結貸借対照表に記載される有利子負債の合計金額が、同年度における連結損益計算書に記載される売上高の金額を12で除し8を乗じた金額以下であること。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

短期借入金及び長期借入金(1年内返済予定額を含む)のうち、36,060百万円には、下記のいずれかに抵触した場合、該当する融資契約上の債務について期限の利益を喪失する財務制限条項が付いております(複数ある場合は、条件の厳しい方を記載しております)。

- ①各年度における連結損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと。
- ②各年度の末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計額が、(i)21,962百万円、又は(ii)直前の年度末における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の80%に相当する金額のうち、いずれか高い方の金額以上であること。但し、(ii)に関しては平成28年3月期は除く。
- ③各年度の末日における連結貸借対照表に記載される有利子負債の合計金額が、同年度における連結損益計算書に記載される売上高の金額を12で除し8を乗じた金額以下であること。

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
給料及び手当	2,010 百万円	2,001 百万円
荷造運賃	1,648 百万円	1,275 百万円
研究開発費	800 百万円	712 百万円
賞与引当金繰入額	123 百万円	142 百万円
貸倒引当金繰入額	△0 百万円	8 百万円
退職給付費用	131 百万円	124 百万円

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
一般管理費	800 百万円	712 百万円
当期製造費用	107 百万円	114 百万円
計	907 百万円	827 百万円

※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	0 百万円	4 百万円
建設仮勘定	2 百万円	— 百万円
その他	0 百万円	7 百万円
計	3 百万円	12 百万円

※4 受取補償金

受取補償金は、東京電力福島第一原子力発電所及び福島第二原子力発電所における事故に伴い、東京電力株式会社からの逸失利益等に関する損害賠償金であります。

※5 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	11 百万円	4 百万円
機械装置及び運搬具	265 百万円	365 百万円
土地	0 百万円	0 百万円
建設仮勘定	83 百万円	— 百万円
無形固定資産	114 百万円	— 百万円
その他	7 百万円	18 百万円
計	482 百万円	387 百万円

※6 減損損失

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	金額
事業用資産	建物及び構築物、 機械装置及び運搬具等	中国湖北省武漢市	4,243 百万円
	建物及び構築物、 機械装置及び運搬具等	ベトナムハノイ市	4,507 百万円
遊休資産	機械装置及び運搬具	神奈川県大和市	69 百万円
合 計			8,820 百万円

当社グループは、事業用資産については主として工場別にグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。当連結会計年度において、事業用資産は収益性の低下に伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、遊休資産は正味売却価額まで減額し、当該減少額を減損損失8,820百万円として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物3,448百万円、機械装置及び運搬具4,551百万円、建設仮勘定459百万円及びその他361百万円であります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	金額
事業用資産	建物及び構築物、 機械装置及び運搬具等	宮城県石巻市	998 百万円
	建物及び構築物、 機械装置及び運搬具等	ベトナムハノイ市	6,979 百万円
合 計			7,978 百万円

当社グループは、事業用資産については主として工場別にグルーピングを行っております。当連結会計年度において、事業用資産は収益性の低下に伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失7,978百万円として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物3,160百万円、機械装置及び運搬具3,327百万円、土地213百万円、建設仮勘定837百万円及びその他439百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い方の金額を使用しております。正味売却価額は、固定資産税評価額等に合理的な調整を行って算定した金額により評価しております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを14.0%で割り引いて算定しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	26,803,320	—	—	26,803,320

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	629,244	—	—	629,244

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月28日 取締役会	普通株式	130	5.00	平成26年3月31日	平成26年6月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	26,803,320	—	—	26,803,320
A種優先株式(株)	—	50	—	50

(変動事由の概要)

A種優先株式の増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

第三者割当による増加 50株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	629,244	—	—	629,244

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金	9,709 百万円	19,532 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△219 百万円	△219 百万円
現金及び現金同等物	9,490 百万円	19,312 百万円

※2 新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

重要性が増したため、新たにMeiko Electronics Thang Long Co., Ltd. を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳は次のとおりであります。

流動資産	589 百万円
固定資産	2,342 百万円
資産合計	2,931 百万円
流動負債	634 百万円
固定負債	1,717 百万円
負債合計	2,351 百万円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループは、電子回路基板等の設計、製造販売及びこれらの付随業務の電子関連事業を主とし、その他の事業については、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	アジア	北米	欧州	合計
25,274	50,024	10,916	4,680	90,895

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	アジア	その他	合計
5,867	59,045	0	64,914

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	アジア	北米	欧州	合計
26,569	52,994	12,016	3,707	95,287

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	アジア	その他	合計
5,448	45,282	3	50,733

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社グループの事業は、電子回路基板等の設計、製造販売及びこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社グループは、電子回路基板等の設計、製造販売及びこれらの付随業務の電子関連事業を主とし、その他の事業については、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
非連結 子会社	Meiko Electronics Thang Long Co., Ltd.	ベトナム ハノイ市	9,000千 USドル	電子関連 事業	(所有) 直接100.0	当社製品の 製造、債務 保証、役員 の兼任	債務保証	2,327	—	—

(注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

Meiko Electronics Thang Long Co., Ltd. に対する債務保証は、リース債務に対する保証を行ったものであります。なお、保証料は受領しておりません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

Meiko Electronics Thang Long Co., Ltd. は、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めたため、当連結会計年度は、該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	名屋 精一	—	—	当社 取締役専務 執行役員	(所有) 直接1.66	—	子会社株 式の売却	196	—	—

(注) 1 名屋精一は、当社代表取締役社長執行役員 名屋佑一郎の実弟であります。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

子会社株式の売却金額については、第三者機関による株価算定を参考に協議の上、決定しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,475円59銭	897円97銭
1株当たり当期純損失金額(△)	△365円76銭	△429円83銭

(注) 1 前連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△9,573	△11,250
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(百万円)	△9,573	△11,250
普通株式の期中平均株式数(株)	26,174,076	26,174,076

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	38,622	28,764
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	5,260
(うち非支配株主持分(百万円))	(—)	(260)
(うちA種優先株式払込金額(百万円))	(—)	(5,000)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	38,622	23,503
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の株(株)	26,174,076	26,174,076

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,538	10,476
受取手形	295	311
電子記録債権	352	1,508
売掛金	8,379	7,579
商品及び製品	1,591	1,083
仕掛品	177	170
原材料及び貯蔵品	333	293
前払費用	109	105
繰延税金資産	279	—
関係会社短期貸付金	11,066	10,836
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	12,622	8,296
その他	2,953	2,230
貸倒引当金	△3	—
流動資産合計	42,695	42,892
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,783	2,197
構築物	80	67
機械及び装置	893	744
車両運搬具	2	1
工具、器具及び備品	110	69
土地	1,701	1,488
リース資産	—	621
建設仮勘定	206	134
有形固定資産合計	5,778	5,325
無形固定資産		
ソフトウェア	45	44
その他	35	15
無形固定資産合計	81	60
投資その他の資産		
投資有価証券	877	730
関係会社株式	13,462	19,473
関係会社長期貸付金	18,899	15,924
繰延税金資産	674	—
その他	412	405
貸倒引当金	△1,077	△5,777
投資その他の資産合計	33,248	30,756
固定資産合計	39,107	36,142
資産合計	81,803	79,034

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	97	104
買掛金	5,151	5,159
短期借入金	2,643	5,405
1年内返済予定の長期借入金	11,621	10,210
リース債務	—	58
未払金	921	1,215
未払費用	473	344
未払法人税等	679	68
預り金	19	21
賞与引当金	313	293
その他	10	80
流動負債合計	21,931	22,962
固定負債		
長期借入金	28,017	29,304
リース債務	—	624
退職給付引当金	1,445	1,529
役員退職慰労引当金	239	239
繰延税金負債	—	86
その他	208	268
固定負債合計	29,909	32,053
負債合計	51,841	55,015
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,888	12,888
資本剰余金		
資本準備金	12,041	12,041
その他資本剰余金	2,768	7,768
資本剰余金合計	14,809	19,809
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	208	—
別途積立金	3,000	3,000
繰越利益剰余金	△539	△11,046
利益剰余金合計	2,669	△8,046
自己株式	△396	△396
株主資本合計	29,971	24,255
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	131	32
繰延ヘッジ損益	△141	△268
評価・換算差額等合計	△9	△236
純資産合計	29,961	24,019
負債純資産合計	81,803	79,034

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	36,696	36,867
売上原価	34,116	34,154
売上総利益	2,579	2,713
販売費及び一般管理費	3,911	3,428
営業損失(△)	△1,331	△715
営業外収益		
受取利息	415	540
受取配当金	785	732
為替差益	4,557	—
その他	70	54
営業外収益合計	5,829	1,327
営業外費用		
支払利息	596	731
シンジケートローン手数料	131	564
為替差損	—	1,430
その他	151	379
営業外費用合計	879	3,106
経常利益又は経常損失(△)	3,618	△2,494
特別利益		
固定資産売却益	8	8
関係会社株式売却益	—	184
受取補償金	257	12
特別利益合計	266	205
特別損失		
固定資産除却損	192	16
固定資産売却損	0	1
減損損失	69	998
関係会社株式評価損	8,108	—
関係会社貸倒引当金繰入額	1,056	6,185
その他	14	50
特別損失合計	9,441	7,251
税引前当期純損失(△)	△5,556	△9,540
法人税、住民税及び事業税	811	154
法人税等調整額	△29	1,021
法人税等合計	781	1,175
当期純損失(△)	△6,338	△10,715

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金			
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	12,888	12,041	2,768	14,809	244	3,000	5,894	9,138
当期変動額								
新株の発行	—	—	—	—				
資本金から剰余金への 振替	—		—	—				
準備金から剰余金への 振替		—	—	—				
固定資産圧縮積立金の 取崩					△35		35	—
剰余金の配当							△130	△130
当期純損失(△)							△6,338	△6,338
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	△35	—	△6,433	△6,469
当期末残高	12,888	12,041	2,768	14,809	208	3,000	△539	2,669

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△396	36,441	97	△84	13	36,454
当期変動額						
新株の発行		—				—
資本金から剰余金への 振替		—				—
準備金から剰余金への 振替		—				—
固定資産圧縮積立金の 取崩		—				—
剰余金の配当		△130				△130
当期純損失(△)		△6,338				△6,338
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			33	△56	△23	△23
当期変動額合計	—	△6,469	33	△56	△23	△6,492
当期末残高	△396	29,971	131	△141	△9	29,961

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	12,888	12,041	2,768	14,809	208	3,000	△539	2,669
当期変動額								
新株の発行	2,500	2,500		2,500				
資本金から剰余金への 振替	△2,500		2,500	2,500				
準備金から剰余金への 振替		△2,500	2,500	—				
固定資産圧縮積立金の 取崩					△208		208	—
剰余金の配当							—	—
当期純損失(△)							△10,715	△10,715
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	5,000	5,000	△208	—	△10,506	△10,715
当期末残高	12,888	12,041	7,768	19,809	—	3,000	△11,046	△8,046

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△396	29,971	131	△141	△9	29,961
当期変動額						
新株の発行		5,000				5,000
資本金から剰余金への 振替		—				—
準備金から剰余金への 振替		—				—
固定資産圧縮積立金の 取崩		—				—
剰余金の配当		—				—
当期純損失(△)		△10,715				△10,715
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△98	△127	△226	△226
当期変動額合計	—	△5,715	△98	△127	△226	△5,942
当期末残高	△396	24,255	32	△268	△236	24,019

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

7. その他

役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動（平成28年6月28日付予定）

1. 退任予定取締役

取締役 佐藤 国彦

2. 新任監査役候補

監査役 原田 隆

3. 退任予定監査役

監査役 月井 啓之

監査役 越村 安信